

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月11日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

##### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) (省略)

(2) ~ (省略)

#### 当期純損益

当期純損益は前連結会計年度に比べ16億6千9百万円減少し、21億3千5百万円の損失を計上いたしました。税金等調整前当期純損失より当期純損失が増加しているのは、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、当社の繰延税金資産を全額取崩したことによるものです。

また、1株当たり当期純損益も182円13銭減少し、232円90銭の損失となりました。

なお、今後の対応等につきましては、前述の4「事業等のリスク」(4) 財政状態及び経営成績の大幅な変動に記載のとおりであります。

(訂正後)

(1) (省略)

(2) ~ (省略)

#### 当期純損益

当期純損益は前連結会計年度に比べ16億6千9百万円減少し、21億3千5百万円の損失を計上いたしました。税金等調整前当期純損失より当期純損失が増加しているのは、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、当社の繰延税金資産を全額取崩したことによるものです。

また、1株当たり当期純損益も182円13銭減少し、232円90銭の損失となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度において営業損失6億7千4百万円を計上することとなり2期連続の営業赤字となりました。また営業キャッシュ・フローも当連結会計年度はマイナスとなっております。その要因は前述の1「業績等の概要」(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

これらを継続企業の前提に関する重要事象ととらえ、この状況から脱却し長期安定的な経営活動へ繋げるため次のとおり事業再生を図っております。

(a)原材料高騰への対応

前述の4「事業等のリスク」(2)主要原材料にも記載しておりますが、原材料等の高騰による製造費用の増大により、当社グループの業績は大きな影響を受けました。このため、原材料の調達については、安心・安全を踏まえた上で安価購入の対応を進めてまいります。

また、単品損益管理を一層充実し、不採算製品の改廃スピードを向上させてまいります。

(b)コスト削減

固定費の削減として製造工場での勤務形態変更による時間外労働を圧縮し、労務費の抑制を図ってまいります。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

(c)不採算部門の撤退

当社グループの主力部門は、凍豆腐、加工食品、納豆であります。新たな柱として新規の部門へも投資を行ってまいりました。今後は短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退又は一時、投資を凍結し既存部門への集中投資を行ってまいります。

(d)経営体制の刷新

上記の事業再生をスピーディに行うため本年4月1日に機構改革及び人事異動を行いました。

また、6月末には取締役の員数も減員としており、シンプルかつスピーディな経営活動を目指し業績の向上に努めてまいります。

(e)設備投資計画及び資金計画

翌連結会計年度の設備投資計画につきましては大幅に抑制し、キャッシュ・フロー面での向上も併せて行ってまいります。その結果、新たな資金調達は行わず既存借入等の約定弁済を進め財務体質の強化を図ってまいります。

なお、これらの施策が予定どおり進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。